

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アズジェント

コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 葛城 岳典

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5643-2581

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,988	14.3	437	80.3	444	72.4	462	52.7
21年3月期	3,487	△4.8	242	67.2	257	83.0	302	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11,704.83	—	33.5	19.1	11.0
21年3月期	7,669.18	7,664.46	30.4	12.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,464	1,612	65.4	40,819.32
21年3月期	2,193	1,148	52.4	29,091.99

(参考) 自己資本 22年3月期 1,612百万円 21年3月期 1,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	269	△108	△208	736
21年3月期	264	5	△22	784

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	19	4.3	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		4.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,845	0.6	150	△27.4	150	△27.5	150	△34.0	3,788.36
通期	4,500	12.8	438	0.1	444	0.0	444	△3.9	11,221.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」および「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 39,595株 | 21年3月期 39,485株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 一株 | 21年3月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展や政府の景気対策の効果等により一部では景気底入れの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資意欲の減退、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷等、デフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社は『社員一人一人がエンパワーされた「自由、公平、柔軟かつ迅速」な環境の下、「責任、信頼、革新と結果」を具現化できるグローバルな企業文化を目指す。』というミッションステートメントに基づき、企業業績を最大化させることに努めてまいりました。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、事業継続やJ-SOX対応をはじめとしたリスクマネージメントの観点での関心は高まっており、その対策も多様化しております。しかし、国内景気の不透明感もあり、既存システムの維持やそのための保守継続の需要が高まり、インフラへの新規投資は伸び悩みました。そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめとした各種セキュリティ商品やクラウドコンピューティング関連商品の拡販に努めると共に、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等といったサービス分野の拡充も併わせて推し進めてまいりました。

②売上高分析

当事業年度の売上高は、3,988百万円（対前期比14.3%増）となりました。これは、国内景気の不透明感に伴う企業のインフラ投資延期等といった市場環境悪化の中、ファイアウォール関連商品を中心とした売上が堅調だったことに加え、それら商品と組み合わせたコンサルティングや設計、構築支援、保守等のサービス関連とイメージバックアップソリューションや暗号化ソリューションの売上が伸長したことが主要因となります。一方、従来型コンサルテーション単独提供サービスは減少いたしました。

③利益分析

当事業年度の利益につきましては、営業利益が437百万円（対前期比80.3%増）、経常利益が444百万円（同72.4%増）となり、前期に続き増加いたしました。これは、収益性の高い商品組合型サービス関連やソリューションの強化による売上の伸長と全社的な粗利率改善施策による効果が主要因となります。

また、投資有価証券の評価損を計上することとなりましたが、繰延税金資産の評価見直しにより回収可能性が増加したこと等により、当期利益は462百万円（同52.7%増）となりました。

(次期の見通し)

業績見通しに関しては、国内景気については一部に持ち直しの兆しが見られるものの引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。そのような環境下、当社は、コアビジネスであるファイアウォール関連商品の提供をより強化していくと共に、今後成長が期待される新規取扱商品および付加価値の高い商品組合型コンサルティング等のサービス関連の収益性を高めることにより、売上高は4,500百万円と前期比12.8%の増収を見込んでおります。

また、利益見通しにつきましては、営業利益は438百万円、経常利益は444百万円と前期と同水準とし、当期純利益は444百万円と前期比3.9%の減少を見込んでおります。これは、今後の成長を更に加速させるために人材面、設備面の先行投資を行い、組織全体の強化・充実を推し進めることが主要因として上げられます。

尚、業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータは不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向に変化が起り得る等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度末の財政状態につきましては、総資産が2,464百万円となり前事業年度末に比べ269百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が47百万円、ソフトウェアの償却により37百万円それぞれ減少したことと売掛金が239百万円、棚卸資産が76百万円、繰延税金資産が44百万円それぞれ増加したことなどによるもの

であります。

負債合計は852百万円となり前事業年度末に比べ192百万円減少しました。これは主に短期借入金の減少200百万円、買掛金が47百万円、未払消費税が18百万円減少したことや1年内償還予定の社債が20百万円、長期借入金83百万円、未払金が62百万円増加したことによるものであります。

純資産の1,612百万円については前事業年度末に比べ464百万円増加しました。これは主に、当期純利益462百万円を計上したことにより、繰越欠損金が解消され利益剰余金がプラスに転じたことによるものであります。

以上により、流動比率は284.1%(前期末比72.1%増)となり、自己資本比率は65.4%(前期末比13.1%増)となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ47百万円減少し、736百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は269百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益419百万円、減価償却費117百万円、売上債権の増加239百万円、仕入債務の減少47百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は108百万円となりました。これは主に、基幹業務システム等の無形固定資産の取得に18百万円及び、保守契約に供する機器のための有形固定資産の取得に70百万円投資し、会員権の取得14百万円、差入保証金の差入21百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は208百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少200百万円、社債の償還93百万円、長期借入による収入100百万円などがあったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。

当期の配当金につきましては平成22年5月13日付「平成22年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、1株あたり期末配当金500円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き収益性の向上と経営基盤の強化に努めますが、当社を取り巻く経営環境の厳しさは継続するものと見込まれます。従って、長期的な視点による、先行投資に活用する内部留保金等の確保及び財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株あたり500円を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性があるリスク事項には、以下のようなものがあります。当社はこれらリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスクは、本資料の発表日現在の判断に基づくものであります。

①事業展開について

当社は、セキュリティ商品販売及びサービス提供のビジネスモデルに加え、新規事業としてクラウドコンピューティング関連の商品及びサービスにリソースを投入しております。順調にそれらの事業が立ち上がる予定ですが、在庫過多や人員過剰など想定外のリスクが顕在化する可能性もあります。

②競合について

インターネットセキュリティ及びクラウドコンピューティング市場においては、日々、激しい開発競争や販売競争が行われておりますので、当社が現在供給する商品やサービスを凌駕するモデルや、当社取扱実績のないベンダーから画期的な技術が導入された商品、または低価格の商品/サービスが提供される可能性があります。それら競合商品/サービスに当社が有効な対抗策を講じることができなかつた場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

③商品の致命的不具合（バグ）の発生による販売への影響について

ソフトウェアベンダーにとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ではありますが、一般的に高度なソフトウェア上でバグを皆無にすることは不可能といわれております。当社では、輸入商品及び自社開発商品とも専門人員を配置し入念にテストすることで対処しておりますが、すべての使用状況を想定したテストを行うことは不可能であり、当社では費用対効果の観点からテスト項目を限定して実施しております。

そのため、当社の商品が販売代理店等を通じてエンドユーザーに納品された後にバグが発見される可能性があります。海外ベンダーとの契約において、このようなバグが発見された場合には、ベンダーの負担において対応することとなっておりますので、当社に直接的な損失は生じないこととなりますが、当該商品のその後の売上高が減少し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が開発した商品については、販売契約において当社のリスクを限定しているものの、当社が直接的に責任を負いますので、重大なバグが発見された場合は、当社の業績に直接的な損害が生じる可能性があります。

④知的所有権について

当社は、業務遂行にあたり、第三者の知的所有権の侵害は行わないように留意しておりますが、不可抗力によりそれらを侵害する可能性は皆無ではありません。また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が当社の事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後、当社の事業分野において第三者の特許等が成立した場合、または現在当社の事業分野において当社が認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止等の訴えを起こされる可能性があります。この場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤セキュリティ管理について

当社が行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等のサービス業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合があります。情報の取扱については、詳細な規程の整備と的確な運用を義務付けております。このような対策にも関わらず、当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保

当社が今後の成長を実現していくためには、営業、技術、経営管理といった各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題であります。特に開発商品については、最新技術を持つ有能な技術者の採用が不可欠となります。バランスのとれた組織構築を人事方針とし、優秀な人材を獲得する努力をすすめていく所存ですが、当社の人材獲得のための努力が功を奏するとは限りません。当社が優秀な人材の確保に失敗した場合、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、優秀な技術者の採用は、採用コストと人件費を押し上げる可能性があり、当社全体の財務状態に影響を与える可能性があります。

⑦新株予約権（ストック・オプション）の付与について

当社のストックオプション付与の状況は以下のとおりです。

なお、ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化します。

	第3回	第4回
株主総会決議日	平成16年6月18日	平成17年6月24日
新株発行予定株式数	2,000 株	500 株
発行価額	211,000 円	166,473 円
資本組入額	189,794,500 円	41,618,500 円
発行価額の総額	379,589,000 円	83,236,500 円
取得者	当社並びに当社の子会社の取締役 及び従業員の合計75名	当社従業員21名
発行予定時期	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
潜在株式数	843 株	405 株

2. 企業集団の状況

当社は、現在子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況は記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの策定、支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーです。セキュリティ及びクラウドコンピューティング関連商品の販売と関連サービスの2つの事業を経営の中心に据えております。今後もセキュリティ及びクラウドコンピューティング分野の事業展開に特化し、ファイアウォール等の既に広く認知されたセキュリティ対策商品に加え、次世代に訪れるニーズや技術を具現化するために、当社が持つ多様なノウハウを生かし、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は付加価値の高いビジネスを追求し、ROE20%以上の維持を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「会社の経営の基本方針」に基づき、①セキュリティ及びクラウドコンピューティング商品による収益基盤の強化、及び②「商品組合型サービス事業（コンサルティング、保守、設計、構築支援サービス）」を当社の主要戦略と位置づけ、それぞれ具体的な戦術を実施してまいります。また中期的な会社の経営戦略としては、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長の実現に向け、セキュリティ関連のサービス分野を充実させる他、クラウドコンピューティング分野のビジネスを加速させることにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社がセキュリティ分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的供給が不可欠となります。前項で掲げた戦略に加え、技術力向上のため社員教育の充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

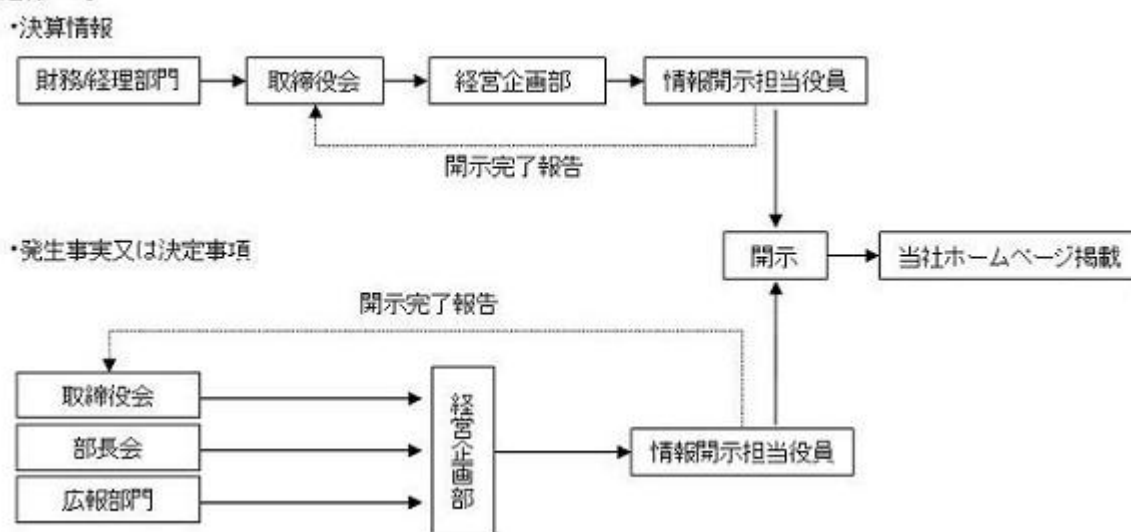
(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備及び運用状況としましては、株式会社ジャスダック証券取引所が定める適時開示規則及び自社独自の判断によって、重要事実該当し、適時開示すべきであると判断される情報については、速やかな開示手続を行っております。

また、「インサイダー取引防止に関する規程」によって、当社の経営・業務等に関する重要な未公表情報（内部情報）の定義及びその取扱い方法を定め、下図の報告ルートに従い、適切な運用が行われるように、情報開示担当役員のもと経営企画部が全社情報の取り纏め及び管理を行っております。

更に、内部管理体制の充実のため、全社員に対して、コンプライアンス教育を定期的に行い、各種法令の理解及び遵守を促す方策をとっております。

【報告ルート】



コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,196	736,598
売掛金	840,401	1,080,395
商品及び製品	31,965	108,869
仕掛品	—	181
原材料及び貯蔵品	700	511
前渡金	33,887	12,067
前払費用	13,371	14,051
繰延税金資産	84,350	71,307
未収還付法人税等	183	42
その他	5,997	13,070
貸倒引当金	△1,050	△86
流動資産合計	1,794,004	2,037,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,864	26,171
減価償却累計額	△11,165	△10,910
建物(純額)	19,699	15,260
工具、器具及び備品	366,287	432,462
減価償却累計額	△194,940	△251,248
工具、器具及び備品(純額)	171,346	181,213
土地	819	819
有形固定資産合計	191,865	197,294
無形固定資産		
商標権	2,938	2,231
特許権	1,730	1,262
ソフトウェア	70,128	32,436
無形固定資産合計	74,797	35,929
投資その他の資産		
投資有価証券	46,167	16,296
敷金	55,873	55,873
繰延税金資産	27,574	85,387
その他	3,477	37,129
投資その他の資産合計	133,092	194,687
固定資産合計	399,756	427,911
資産合計	2,193,760	2,464,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,974	145,365
短期借入金	350,000	150,000
1年内償還予定の社債	93,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	—	34,000
未払金	83,233	145,480
未払費用	31,996	48,225
未払法人税等	5,915	7,202
未払消費税等	29,273	10,939
前受金	90	—
預り金	3,840	5,482
前受収益	9,813	4,203
賞与引当金	45,904	51,447
その他	66	1,546
流動負債合計	846,108	716,893
固定負債		
社債	147,000	34,000
長期借入金	—	49,000
退職給付引当金	51,955	52,253
固定負債合計	198,955	135,253
負債合計	1,045,063	852,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,500	771,110
資本剰余金		
資本準備金	705,200	705,200
資本剰余金合計	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△323,681	138,776
利益剰余金合計	△323,681	138,776
株主資本合計	1,151,018	1,615,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,321	△2,315
評価・換算差額等合計	△2,321	△2,315
純資産合計	1,148,697	1,612,771
負債純資産合計	2,193,760	2,464,918

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,237,217	3,766,576
サービス売上高	250,660	221,543
売上高合計	3,487,878	3,988,119
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,676	31,965
当期商品仕入高	2,025,040	2,271,301
合計	2,074,716	2,303,267
他勘定振替高	—	4,228
商品期末たな卸高	31,965	108,869
商品売上原価	2,042,750	2,190,170
サービス売上原価	97,592	92,934
売上原価合計	2,140,342	2,283,104
売上総利益	1,347,535	1,705,014
販売費及び一般管理費		
荷造運賃保管料	9,440	8,749
広告宣伝費	5,511	33,684
役員報酬	88,565	80,770
役員賞与	6,950	11,900
給与手当及び賞与	401,332	449,568
賞与引当金繰入額	43,477	50,043
退職給付費用	13,826	15,454
法定福利費	60,809	65,519
福利厚生費	2,481	3,335
旅費及び交通費	36,568	37,910
通信費	15,843	16,521
地代家賃	63,589	64,257
賃借料	2,133	1,300
消耗品費	10,425	17,387
人材派遣費	28,767	31,255
支払手数料	146,238	170,568
租税公課	11,319	11,671
減価償却費	101,983	116,106
その他	55,594	81,532
販売費及び一般管理費合計	1,104,857	1,267,536
営業利益	242,678	437,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	659	211
受取配当金	778	—
為替差益	13,615	6,331
補助金収入	9,633	5,520
その他	752	1,327
営業外収益合計	25,438	13,391
営業外費用		
支払利息	3,107	2,389
社債利息	1,933	2,166
社債発行費	2,057	—
支払保証料	2,330	1,964
その他	1,006	100
営業外費用合計	10,436	6,620
経常利益	257,681	444,248
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	7,057	—
貸倒引当金戻入額	234	963
固定資産売却益	3,983	7,902
特別利益合計	11,275	8,865
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,882
投資有価証券売却損	39,676	—
前期損益修正損	—	591
固定資産除却損	—	2,666
その他	159	—
特別損失合計	39,835	33,140
税引前当期純利益	229,120	419,973
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	△75,986	△44,774
法人税等合計	△73,696	△42,484
当期純利益	302,817	462,457

(3) サービス売上原価明細書

区 分	脚注 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 労 務 費	※1	15,067	15.4	13,232	14.2
II 外注加工費		78,797	80.7	77,054	82.9
III 経 費	※2	3,727	3.9	2,647	2.9
サービス売上原価		97,592	100.0	92,934	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。		原価計算の方法は実際原価による個別原価計算によって おります。	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	10,216 千円	給与手当及び賞与	10,070 千円
法定福利費	1,694	法定福利費	1,582
賞与引当金繰入額	2,591	賞与引当金繰入額	1,378
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
旅費交通費	1,019 千円	旅費交通費	887 千円
通信費	368	通信費	220
減価償却費	167	消耗品費	151
地代家賃	1,865	地代家賃	1,085

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	769,500	769,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,610
当期変動額合計	—	1,610
当期末残高	769,500	771,110
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
資本剰余金合計		
前期末残高	705,200	705,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705,200	705,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△626,498	△323,681
当期変動額		
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	462,457
当期末残高	△323,681	138,776
利益剰余金合計		
前期末残高	△626,498	△323,681
当期変動額		
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	462,457
当期末残高	△323,681	138,776
株主資本合計		
前期末残高	848,201	1,151,018
当期変動額		
新株の発行	—	1,610
当期純利益	302,817	462,457
当期変動額合計	302,817	464,067
当期末残高	1,151,018	1,615,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,632	△2,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,310	6
当期変動額合計	4,310	6
当期末残高	△2,321	△2,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,632	△2,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,310	6
当期変動額合計	4,310	6
当期末残高	△2,321	△2,315
純資産合計		
前期末残高	841,568	1,148,697
当期変動額		
新株の発行	—	1,610
当期純利益	302,817	462,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,310	6
当期変動額合計	307,128	464,074
当期末残高	1,148,697	1,612,771

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,120	419,973
減価償却費	103,554	117,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234	△963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	5,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,688	298
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,651	—
受取利息及び受取配当金	△1,437	△211
支払利息	5,041	4,555
為替差損益 (△は益)	△130	270
固定資産臨時償却費	159	—
固定資産除却損	555	2,666
固定資産売却損益 (△は益)	△3,983	△7,902
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,882
投資有価証券売却損益 (△は益)	39,676	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,620	△239,993
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,482	△78,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△210,240	△47,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,750	△18,333
前渡金の増減額 (△は増加)	△31,615	21,820
未払金の増減額 (△は減少)	40,114	61,617
その他	10,684	5,883
小計	272,391	276,299
利息及び配当金の受取額	1,437	211
利息の支払額	△3,953	△4,781
法人税等の支払額	△5,265	△2,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,610	269,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,990	△70,970
有形固定資産の売却による収入	10,732	12,756
無形固定資産の取得による支出	△13,706	△18,946
会員権の取得による支出	—	△14,700
投資有価証券の売却による収入	53,300	—
差入保証金の差入による支出	—	△21,190
その他	—	4,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,336	△108,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62,500	△200,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△17,000
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△60,000	△93,000
株式の発行による収入	—	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,500	△208,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,576	△47,598
現金及び現金同等物の期首残高	536,620	784,196
現金及び現金同等物の期末残高	784,196	736,598

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)および保守契約に供する資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 5～39年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間(3年以内)における見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理を適用しております。	(3) リース資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左
5. 繰延税金資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用としております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左

(8) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はないため、財務諸表に与える影響はありません。</p>	—————

(9) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度2,272千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前事業年度3,840千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前事業年度715千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて記載しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度234千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 400,000 千円 借入実行残高 350,000 千円 差引額 50,000 千円	※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額 500,000 千円 借入実行残高 150,000 千円 差引額 350,000 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 固定資産売却益は工具、器具及び備品3,983千円であります。	※ 固定資産売却益は建物5,928千円、工具、器具及び備品1,973千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	39,485	—	—	39,485
合計	39,485	—	—	39,485
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当事業年度における増減はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与された新株引受権及び新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,485	110	—	39,595
合計	39,485	110	—	39,595
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加110株は、新株引受権の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株あたり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日取締役会	普通株式	19,797	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,200	21,860	1,660	—	—	—
	小計	20,200	21,860	1,660	—	—	—
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	20,200	16,296	△3,904
	小計	—	—	—	20,200	16,296	△3,904
	合計	20,200	21,860	1,660	20,200	16,296	△3,904

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,653	—	39,676	176	4	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	24,307	0
合計	24,307	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成21年3月31日）				当事業年度（平成22年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	21,860	—	—	16,296	—	—	—
合計	—	21,860	—	—	16,296	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）
退職給付債務（千円）		
（退職給付に係る期末自己都合要支給額）	51,955	52,253
退職給付引当金（千円）	51,955	52,253

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
退職給付費用（千円）		
（勤務費用）	14,160	15,656

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役3名及び当 社従業員25名	当社従業員13名	当社並びに当社の子会 社の取締役及び従業 員 合計75名	当社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 705 株	普通株式 125 株	普通株式 1,799 株	普通株式 500株
付与日	平成12年3月22日	平成12年9月26日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在 任、在職であること	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成22年3月22日	自 平成14年10月1日 至 平成22年3月22日	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利確定前 (株)	—	—	—	—
前事業年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)	—	—	—	—
前事業年度末	290	40	1,228	460
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	75	—	281	—
未行使残	215	40	947	460

② 単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年3月22日	提出会社 平成12年9月26日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	10,000	44,000	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価	—	—	—	—

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員 合計75名	当社従業員 21名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,799 株	普通株式 500株
付与日	平成17年1月31日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利確定日までに在任、在職であること	同左
対象勤務期間	定めがありません	同左
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利確定前 (株)	—	—
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)	—	—
前事業年度末	947	460
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	104	55
未行使残	843	405

② 単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月24日
権利行使価格 (円)	211,000	166,473
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 18,683	賞与引当金 20,939
未払社会保険料 3,363	未払社会保険料 4,444
棚卸商品評価損 58,269	その他 45,923
その他 4,034	(短期)繰延税金資産計 71,307
(短期)繰延税金資産計 84,350	(長期) 繰延税金資産
(長期) 繰延税金資産	退職給付引当金 23,652
退職給付引当金 21,145	投資有価証券評価損 12,162
その他有価証券評価差額金 1,593	その他有価証券評価差額金 1,588
ソフトウェア 9,371	ソフトウェア 8,278
関係会社株式 55,368	関係会社株式 55,368
繰越欠損金 245,934	繰越欠損金 26,570
関係会社長期貸付金 20,085	関係会社長期貸付金 20,085
その他 5,173	その他 44,937
(長期)繰延税金資産小計 358,672	(長期)繰延税金資産小計 192,643
評価性引当額 Δ 331,098	評価性引当額 Δ 107,256
(長期)繰延税金資産計 27,574	(長期)繰延税金資産計 85,387
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
評価性引当額 Δ 76.4	評価性引当額 Δ 53.3
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.0
その他 1.3	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 32.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 10.1

(持分法損益等)

持分法損益等については、前事業年度、当事業年度共に該当事項がありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	29,091.99円	1株当たり純資産額	40,819.32円
1株当たり当期純利益金額	7,669.18円	1株当たり当期純利益金額	11,704.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,644.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	302,817	462,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,817	462,457
期中平均株式数(株)	39,485	39,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127	—
(うち新株引受権)	(127)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権1種類 (新株引受権の株式数40株) ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数947個と460個) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権2種類 (新株予約権の個数843個と405個)

(開示の省略)

キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。